

2017年度第1四半期 決算説明資料

**2017年7月28日
関西電力株式会社**

■2017年度 第1四半期決算の概要

・決算のポイント	-----	2
・決算概要（連結・個別）	-----	3

■2017年度 第1四半期決算の実績

・主要データ（個別）	-----	4
・経常収益・費用増減（個別）	-----	5
・経常収益・費用増減（連結）	-----	6
・セグメント別決算概要	-----	7
・貸借対照表の増減（連結）	-----	8

■2017年度 業績予想

・2017年度 業績予想	-----	9
--------------	-------	---

■参考資料

・販売電力量の状況	-----	11
・貸借対照表の増減（個別）	-----	12
・事業別の収支状況	-----	13
・事業別の収支見通し	-----	14
・有利子負債の状況（個別）	-----	15
・需給実績（送電端）	-----	16
・修繕費、減価償却費の前年同期比較	-----	17
・燃料費調整制度のタイムラグ	-----	18
・再生可能エネルギー固定価格買取制度の仕組み	-----	19
・電気料金値下げの概要について	-----	20
・新たなセット割引の設定について	-----	22
・電気・ガスをセットで契約するメリット	-----	23
・電気・ガスセットでの大阪ガスとの比較	-----	24
・海外投資プロジェクトについて	-----	25
・火力発電所の燃料変更計画、休止について	-----	26
・中期経営計画の概要	-----	27

【2017年度第1四半期決算】：連結・個別ともに増収減益 （3年連続の黒字決算）

- ・収入面　：電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことに加え、その他事業において、情報通信事業やガス供給事業の売上高が増加したことなどにより増収。
- ・支出面　：徹底した経営効率化に努めていることに加え、高浜発電所3,4号機の運転再開による燃料費の低減効果があったものの、燃料価格の上昇により火力燃料費などが増加。

→販売電力量について減少傾向が続いているなど、経営環境は依然として厳しい。

引き続き、徹底した経営効率化に最大限の努力を積み重ねていくとともに、高浜発電所3,4号機の安全・安定運転を継続し、安全性が確認された原子力プラントの1日も早い再稼動を目指す。

【2017年度業績予想】：未定

- ・大飯発電所3,4号機が本格運転に至っていないことなどから、現時点では引き続き、売上高・利益ともに「未定」。

決算概要（連結・個別）

3

(単位：億円)	連結			個別			連単倍率	
	2017-1Q	2016-1Q	増減	2017-1Q	2016-1Q	増減	2017-1Q	2016-1Q
売上高	7,234	7,125	+108 (+1.5%)	6,209	6,170	+38 (+0.6%)	1.17	1.15
営業利益	472	599	△126 (△21.1%)	301	480	△178 (△37.2%)	1.57	1.25
経常利益	441	549	△108 (△19.7%)	301	474	△173 (△36.5%)	1.46	1.16
四半期純利益 [※]	326	408	△82 (△20.3%)	232	362	△130 (△36.0%)	1.40	1.13

※ 連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

(単位：億円)	連結			個別		
	2017/6末	2017/3末	増減	2017/6末	2017/3末	増減
有利子負債	38,940	38,215	+725	34,840	34,010	+830
自己資本比率	19.5%	19.3%	+0.2%	14.8%	14.7%	+0.1%

		2017-1Q	2016-1Q	増減
販売電力量（億kWh） （対前年同期比、％）		(93.7) 267	(93.1) 285	△18
	電灯	(95.0) 91	(96.4) 96	△5
	電力	(93.0) 176	(91.5) 190	△13
原子力利用率（％）		6.6	0.0	+6.6
出水率（％）		91.1	92.3	△1.2
全日本原油C I F 価格（\$／b）		53.4	41.1	+12.3
為替レート(インターバンク)（円／\$）		111	108	+3
金利（長期プライムレート）（％）		0.95	0.95	0.00

経常収益・費用増減（個別）

5

（単位：億円）	2017-1Q	2016-1Q	増減	増減説明
経常収益合計	6,300	6,283	+16	
（売上高再掲）	(6,209)	(6,170)	(+38)	・販売電力量の減少による減 $\Delta 310$ ・再エネ賦課金による増 +78
電灯電力料収入	5,168	5,447	$\Delta 279$	・託送収益 +150 ・再エネ交付金 +67
その他	1,131	835	+296	・販売電力料（地帯間、他社） +63 ・附帯事業 +36
経常費用合計	5,998	5,808	+189	
人件費	548	556	$\Delta 7$	
燃料費	1,210	1,125	+84	火力燃料費 +74、原子燃料費 +10
原子力バックエンド費用	101	86	+14	・販売電力量の減 $\Delta 110$ ・原子力利用率の上昇 $\Delta 80$ ・購入電力量の減 +100
修繕費	408	482	$\Delta 73$	火力 $\Delta 117$
公租公課	342	340	+2	・燃料価格の変動 +240 ・円安 +10 ・油種構成改善等 $\Delta 90$
減価償却費	620	669	$\Delta 48$	
購入電力料	1,210	1,135	+75	地帯間 +8、他社 +66
支払利息	89	104	$\Delta 14$	
その他	1,465	1,308	+157	再エネ納付金 +78、附帯事業 +71
経常利益	301	474	$\Delta 173$	
渴水準備金引当又は取崩し	$\Delta 7$	$\Delta 8$	-	
法人税等	77	120	$\Delta 43$	
四半期純利益	232	362	$\Delta 130$	

経常収益・費用増減（連結）

（単位：億円）	2017-1Q	2016-1Q	増減	増減説明
経常収益合計	7,311	7,219	+91	
（売上高再掲）	(7,234)	(7,125)	(+108)	
電気事業営業収益	6,042	6,045	△3	・情報通信事業における外販売上高 +40 ・附帯事業における外販売上高 +37
その他事業営業収益	1,192	1,080	+112	
営業外収益	76	94	△17	
経常費用合計	6,869	6,670	+199	
電気事業営業費用	5,731	5,591	+140	燃料費 +84
その他事業営業費用	1,029	934	+95	附帯事業における費用 +66
営業外費用	107	144	△36	
経常利益	441	549	△108	
濁水準備金引当又は取崩し	△7	△8	-	
法人税等	120	146	△26	
四半期純利益※	326	408	△82	
包括利益	388	311	+76	

※連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

セグメント別決算概要

(単位：億円)	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結ベース
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業				
	電気事業	ガス・その他 エネルギー事業	小計					
売上高	6,077 (+2)	349 (+99)	6,427 (+101)	557 (+32)	919 (+41)	7,904 (+175)	△669 (△66)	7,234 (+108)
外販売上高	6,042 (△3)	273 (+70)	6,315 (+66)	478 (+40)	441 (+2)	7,234 (+108)	—	7,234 (+108)
営業利益	315 (△143)	21 (△20)	336 (△163)	65 (+20)	61 (+17)	463 (△126)	9 (-)	472 (△126)

* () 内は対前年同期差を表す。

ガス・その他エネルギー事業の増減内訳

外販売上高：ガス販売数量の増

営業利益：ガス事業費用の増

情報通信事業の増減内訳

外販売上高・営業利益：FTTH・MVNO・電力小売サービス顧客の増

貸借対照表の増減（連結）

（単位：億円）	2017/6末	2017/3末	増減	増減説明
資 産	68,531	68,531	-	設備投資による増 減価償却による減 + 724 △ 843
負 債	54,964	55,084	△ 120	有利子負債の増 買掛金・未払費用等の減 + 725 △ 970
純資産	13,566	13,446	+ 119	四半期純利益(※) 配当金 (2016年度末：25円/株) + 326 △ 223

（※）連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

<業績予想>

2017年度の業績予想につきましては、大飯発電所3,4号機が本格運転に至っていないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

<配当予想>

2017年度中間および期末の配当予想につきましては、業績予想を未定とせざるを得ない状況であることなどから、未定としております。

參考資料

【対前年同期比較】

(単位:百万kWh)	2017-1Q (A)	2016-1Q (B)	増減 (A) - (B)	前年比% (A) / (B)	増減説明
電灯	9,106	9,585	△479	95.0%	契約電力の減少など
電力	17,632	18,958	△1,326	93.0%	
販売電力量 合計	26,738	28,543	△1,805	93.7%	

【月間平均気温】

(単位:℃)	4月	5月	6月
実 績	15.7	21.1	22.7
前年差	△0.9	△0.1	△0.6
平年差	+0.6	+1.4	△0.8

【2017年度販売電力量の見通し】

2017年度販売電力量の見通しにつきましては、大飯発電所3,4号機の本格運転にあわせ、電気料金値下げを検討しており、料金値下げの動向が、大口のお客さまの契約更改や、ご家庭等のお客さまのスイッチングに影響を及ぼすため、現時点でお示しできません。

貸借対照表の増減（個別）

(単位：億円)	2017/6末	2017/3末	増減	増減説明
資 産	58,306	58,349	△42	設備投資による増 減価償却による減 + 425 △ 623
負 債	49,666	49,764	△97	有利子負債の増 買掛金・未払費用等の減 + 830 △ 939
純資産	8,640	8,584	+ 55	四半期純利益 配当金 (2016年度末：25円/株) + 232 △ 223

事業別の収支状況

13

(単位：億円)			2017-1Q	2016-1Q	増減	増減説明
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外販売上高	6,042	6,045	△3	
		経常利益	315	452	△137	
	ガス・その他 エネルギー	外販売上高	273	202	+70	・ガス販売数量の増
		経常利益	29	55	△25	・ガス事業費用の増
	合計	外販売上高	6,315	6,248	+66	
		経常利益	344	508	△163	
情報通信		外販売上高	478	438	+40	・FTTH、MVNO、電力小売サービス 顧客の増
		経常利益	63	43	+19	
不動産・暮らし		外販売上高	248	234	+13	・介護会社の連結子会社化による増
		経常利益	38	42	△4	・住宅分譲事業における費用の増
その他		外販売上高	193	204	△11	・外販工事受注の減
		経常利益	48	11	+37	・発電所工事受注の増

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入)

<参考>

(単位：億円)			2017-1Q	2016-1Q	増減	増減説明
国際	部門収支		△7	△15	+8	・貸付金等の為替差損減による増

事業別の収支見通し

14

(単位：億円)			2017予想	2016実績	増減	増減説明
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外販売上高	—	25,565	—	
		経常利益	—	1,444	—	
	ガス・その他 エネルギー	外販売上高	1,310 (前回予想差: +80)	932	+378	・ガス販売数量の増
		経常利益	50 (前回予想差: △10)	62	△12	・ガス事業費用の増
	合計	外販売上高	—	26,498	—	
		経常利益	—	1,507	—	
情報通信		外販売上高	1,980	1,856	+124	・FTTH、MVNO、電力小売サービス 顧客の増
		経常利益	160	183	△23	・MVNO、電力小売サービス費用の増 ・オフィス移転による費用の増
不動産・暮らし		外販売上高	1,070	955	+115	・マンションの他事業者への卸売の増 ・介護会社の連結子会社化による増
		経常利益	90	128	△38	・新規ビル取得や開業に伴う費用の増
その他		外販売上高	—	807	—	
		経常利益	—	235	—	

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入)

<参考>

(単位：億円)			2017予想	2016実績	増減	増減説明
国際	部門収支		0	△10	+10	・配当収入の増

有利子負債の状況（個別）

15

(単位：億円)	2017/6末	2017/3末	増減
社 債	13,159	13,226	△66 (+700、△767)
借入金	20,091	19,643	+447 (+2,415、△1,967)
長期借入金	18,791	18,343	+447 (+1,765、△1,317)
短期借入金	1,300	1,300	— (+650、△650)
C P	1,590	1,140	+450 (+450)
有利子負債	34,840	34,010	+830
期末利率 (%)	0.99	1.09	△0.10

※ () 内の、+は新規調達、△は償還、返済

(単位：百万kWh)		2017-1Q	構成比	2016-1Q	構成比	増減
自 社	水力	3,703	17%	3,897	18%	△194
	火力	16,586	77%	18,285	83%	△1,699
	原子力	1,110	5%	△112	△1%	+1,222
	新エネルギー	16	0%	15	0%	+1
	自社計	21,415	100%	22,085	100%	△670
他社送受電計		5,967		7,612		△1,644
揚水発電所の揚水電力量		△308		△365		+57
合計		27,075		29,332		△2,257

* 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

* 他社送受電計については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

修繕費、減価償却費の前年同期比較

17

【修繕費】

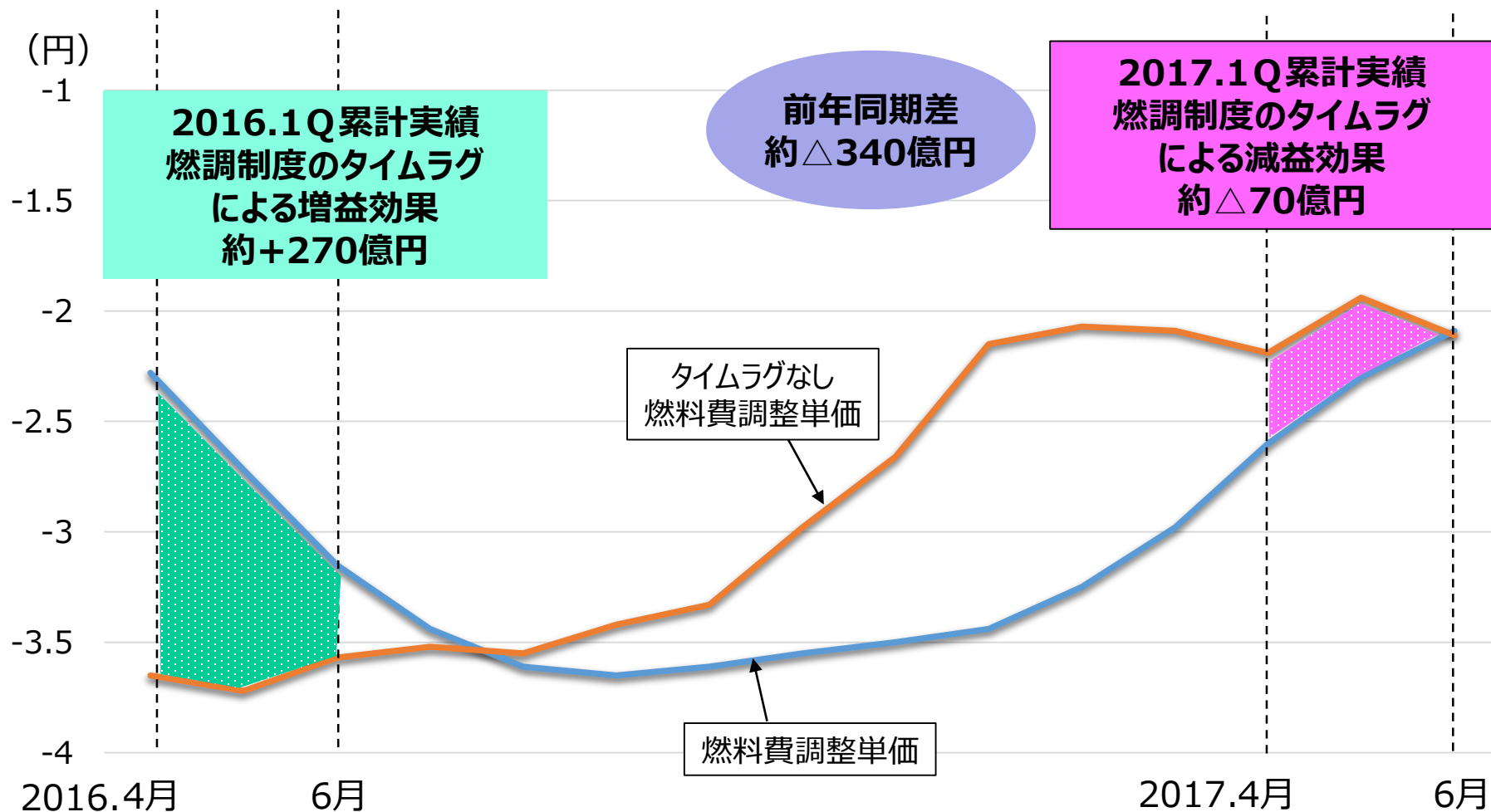
(単位：億円)	2017-1Q	2016-1Q	増減	増減説明
電源関係	159	243	△83	火力 原子力 △117 +29
流通関係	246	235	+10	配電 +7
その他	2	2	－	

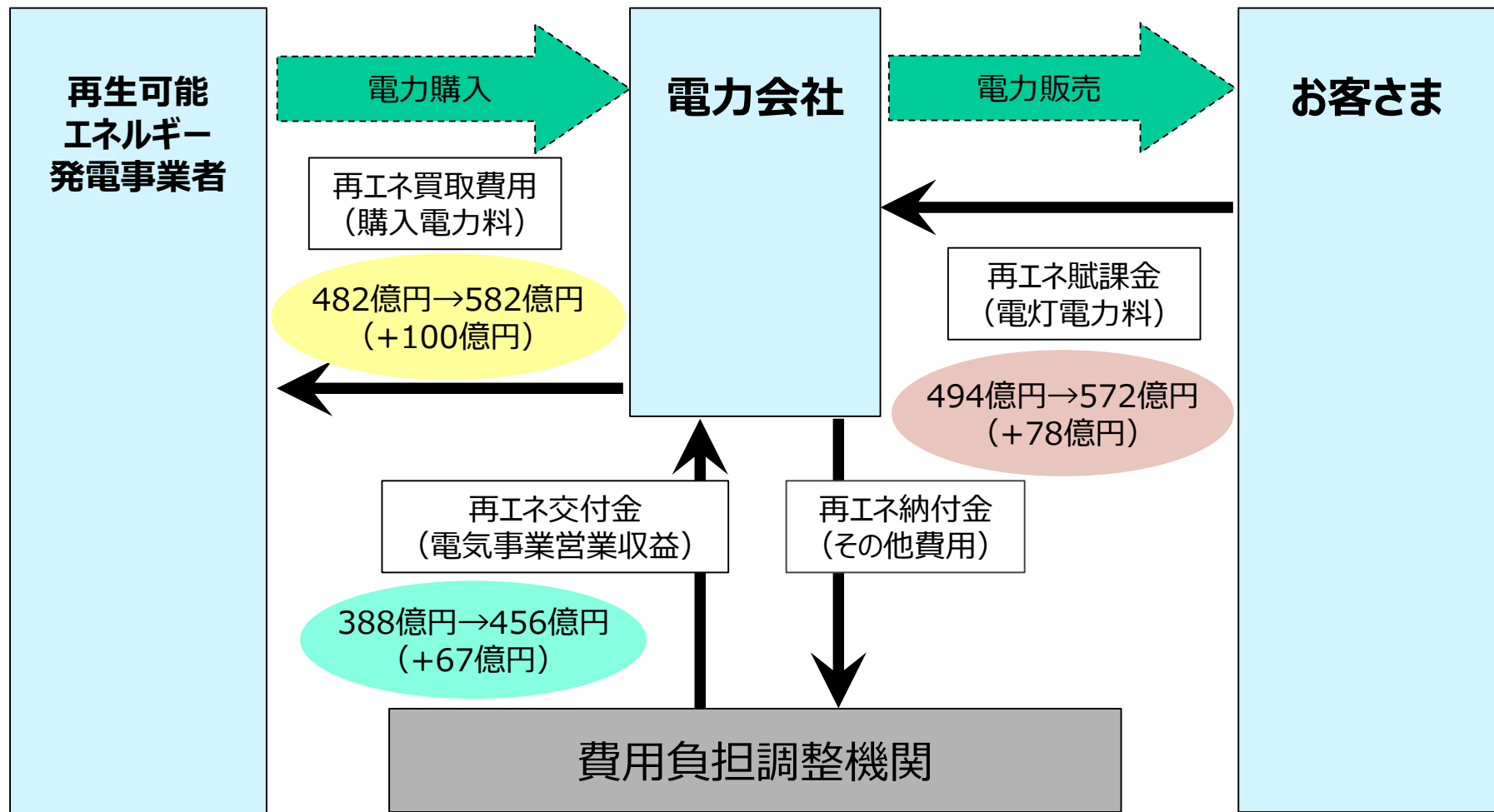
【減価償却費】

(単位：億円)	2017-1Q	2016-1Q	増減	増減説明
電源関係	270	308	△38	原子力 火力 △21 △15
流通関係	317	323	△5	送電 変電 △8 +4
その他	32	37	△4	

燃料費調整制度のタイムラグ

- ・燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である。
- ・各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料費と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じ、一時的な利益の増減要因となりうる。





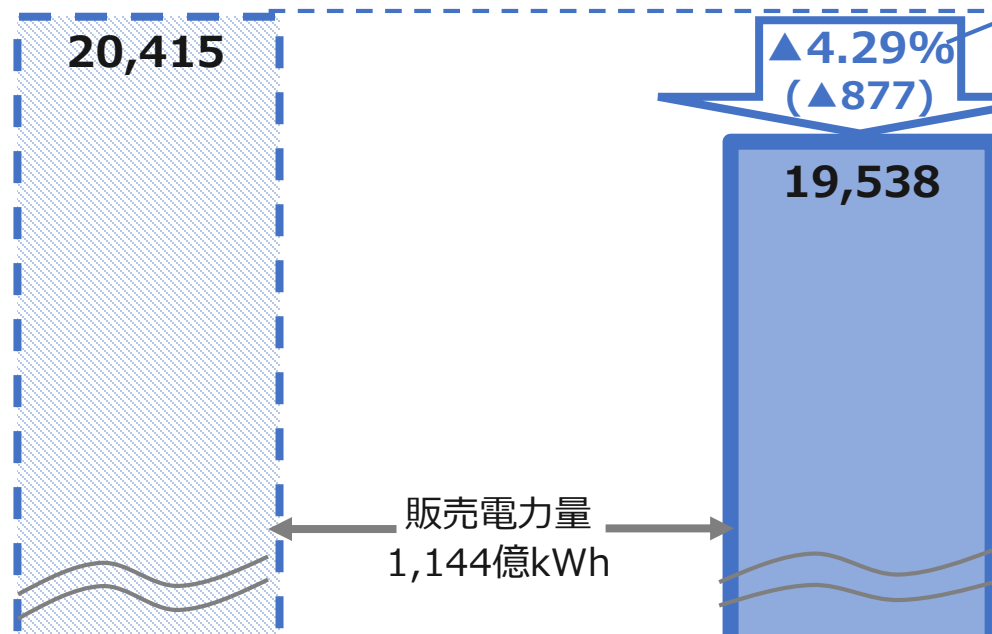
※金額は2016.1Q → 2017.1Q (対前年同期比増減額)

※再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

○高浜発電所3・4号機の運転再開による火力燃料費等の削減分および経営効率化の深掘り等により、今回の値下げ後の原価は1兆9,538億円となり、値下げ前の料金による収入2兆415億円と比較すると、平均▲4.29%（▲877億円）の値下げとなります。

◆今回原価と値下げ前の料金による収入（現行料金収入）の比較

（単位：億円）



高浜3・4号機の運転再開、
経営効率化の深掘り等
による値下げ

規制分野	▲3.15%
自由化分野	▲4.90%

※ 今回原価の原価算定期間は2017年度です。

※ 値下げ前の料金による収入は、今回の原価算定の前提となる販売電力量と値下げ前の電気料金単価に基づき算定したものです。

（再生可能エネルギー促進賦課金、消費税相当額は含みません。）

※ 接続供給に伴う託送収益を除いております。

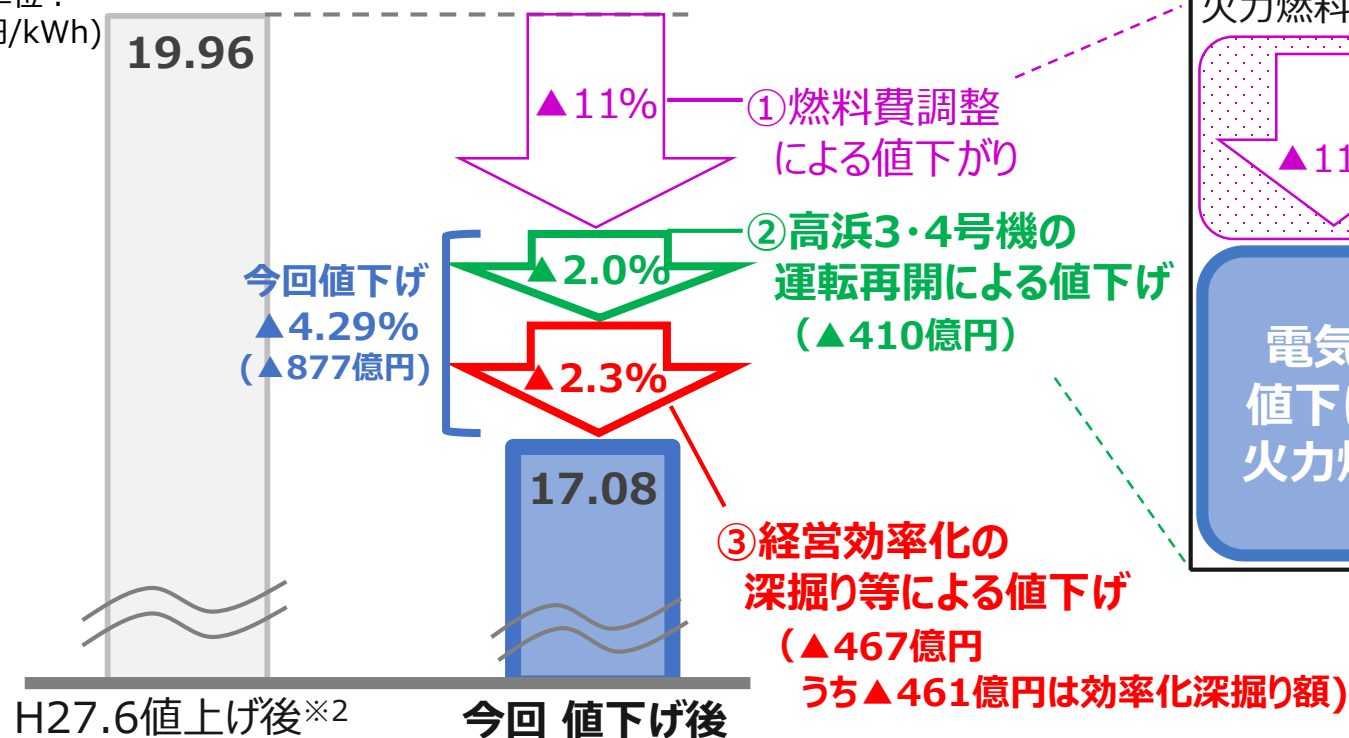
今回の値下げ前の料金収入
(17.85円/kWh)

今回原価
(17.08円/kWh)

- 燃料費調整により、原油価格の下落等を反映し、値下がり。⇒下図①：▲11%程度
- 今回、平均▲4.29%の値下げを実施。
 - ・高浜3・4号機の運転再開に伴う火力燃料費等の削減分※1を反映。
 - ⇒下図②：▲2.0%程度（▲410億円）
 - ・さらに、経営効率化の深掘り等を反映。
 - ⇒下図③：▲2.3%程度（▲467億円）

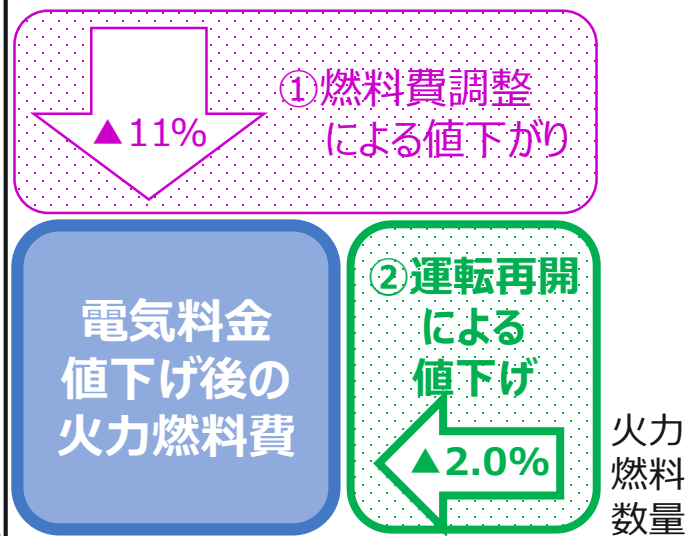
◆今回の電気料金値下げ後の料金水準

（単位：
円/kWh）



火力燃料単価

（縮尺はイメージです）



※1 火力燃料費等の削減分：原子力利用率の改善+9.0% × 原子力利用率の1%変動影響額▲46億円 ÷ ▲410億円

※2 2015.6値上げ後：軽減期間（2015年6月1日～同年9月30日）終了後の電気料金水準。

新たなセット割引の設定について

22

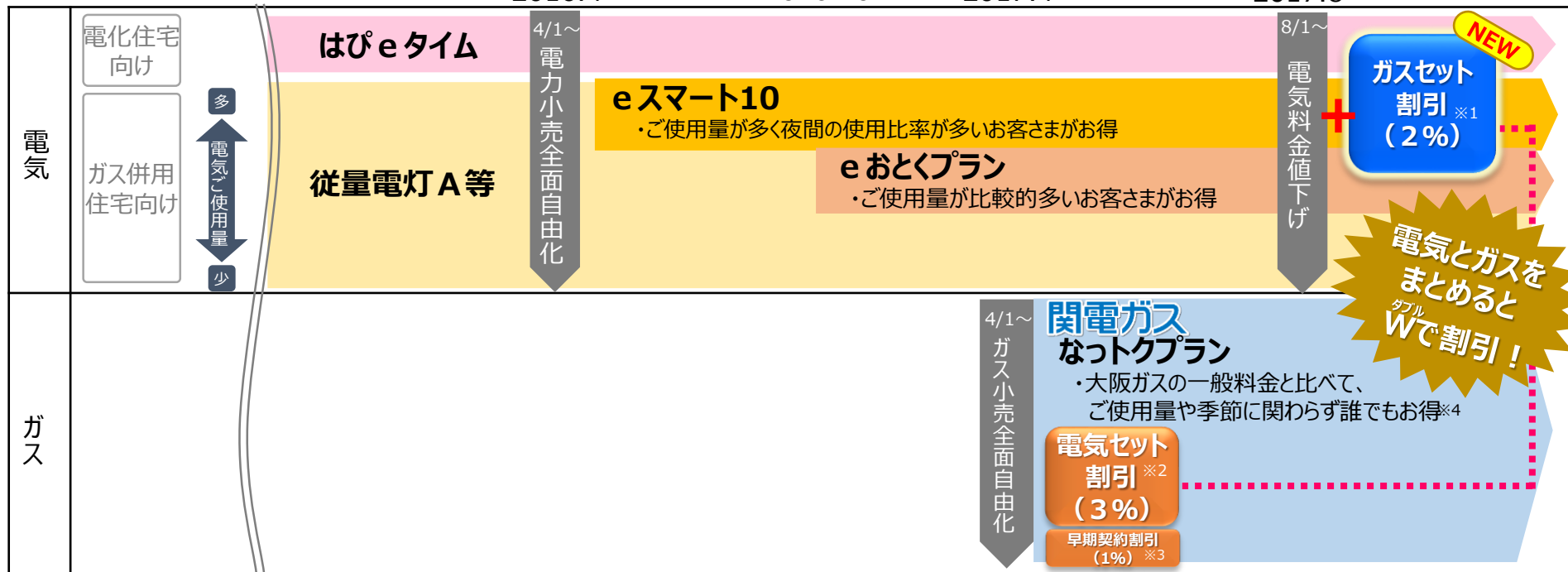
- これまで、電気とガスをセットでご契約いただいたお客さまには、**毎月のガス料金から「電気セット割引」として3%を割引**させていた
いておりましたが、今回、8月1日からの電気料金の値下げに合わせて、**新たに電気料金の「ガスセット割引」を設定**しました。
- これにより「**eおとくプラン**」または「**eスマート10**」と、「**なっとくプラン**」をセットでご契約いただいたお客さまには、**毎月の電気料金か
ら「ガスセット割引」として2%を割引**し、これまでの「電気セット割引」と合わせて**ダブルで割引**させていただきます。

2016.4

2016.10

2017.4

2017.8



※1:ガスセット割引は、電気料金からの割引で、ガス料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金、電力料金（燃料費調整額は含みません。）の合計です。※2:電気セット割引は、ガス料金からの割引で、電気料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金、従量料金（原料費調整額は含みません。）の合計です。
※3:早期契約割引は、2018年1月31日までに申込みいただいたお客さまのガス料金を2019年4月分料金まで割引するものです。※4:大阪ガスの都市ガス供給エリアで、大阪ガスと一般ガス供給約款料金に基づき契約をされているお客さまが対象です。

（参考）「電気もガスもまとめて関電キャンペーン」の概要

期間限定のキャンペーンとして、下記の条件を満たしたお客さまの中から、**抽選で合計1,000名さまに豪華賞品をプレゼント**します。

おトク!なっとく!まとめて!

電気も ガスも
まとめて
関電!

成約プレゼント①

期間中に「電気」と「ガス」をセットで関西電力と
ご契約いただいたお客さまへ抽選でプレゼント!

松阪牛×天然マグロセット 約3万円分※1



70名さま

成約プレゼント②

期間中に電気給湯機を新たに
ご採用いただいたお客さまへ抽選でプレゼント!

ダイソン Hot&Cool
ファンヒーター※2



30名さま

ハズレた方には
さらに! Wチャンス

はぴ太QUOカード
500円券※3



900名さま

キャンペーン期間

2017年7月6日～9月30日

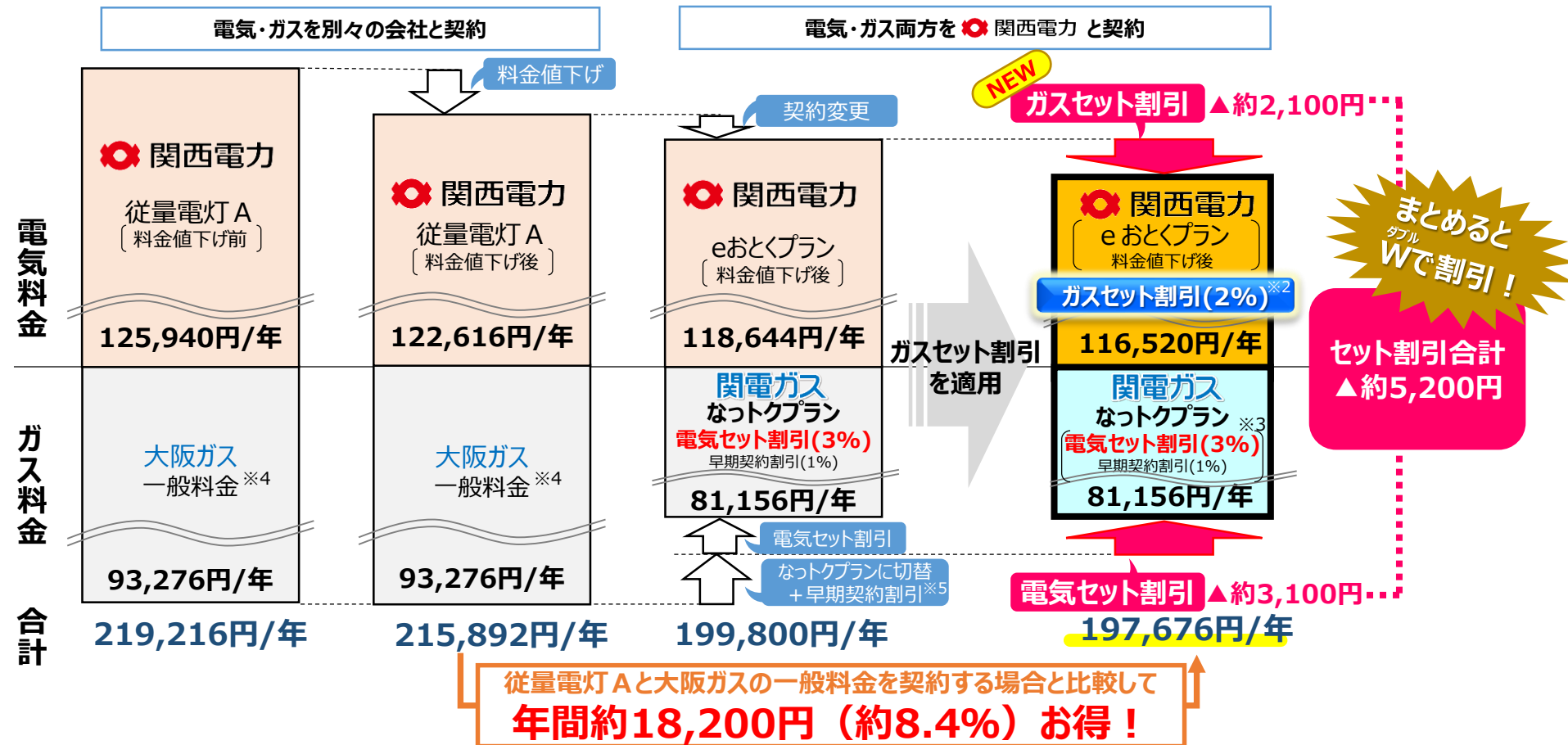
写真はイメージです。賞品の色や仕様は変更になる場合がございます。その他賞品の注意事項については当社ホームページ (<http://kepco.jp/>) をご覧ください。

2017年7月28日公表資料より抜粋

キャンペーン

- ひと月あたり電気を370kWh、ガスを50m³ご使用のお客さまの場合、「eおとくプラン」と「なっくプラン」をセットでご契約いただくことで、電気・ガスセット割引額の合計は約 5, 200 円となり、「従量電灯 A」と大阪ガスの「一般料金」を契約いただいた場合と比較して年間約 18, 200 円（約 8.4%）お得になります。^{※1}

ひと月あたり電気を370kWh、ガスを50m³ご使用の場合



※1: (試算条件) 電気のひと月あたりの使用量370kWh、ガスのひと月あたりの使用量50m³は、2017年1月5日に大阪ガスによって公表されたモデルケースを参照しました。電気料金には、消費税等相当額、燃料費調整制度に基づいた燃料費調整額（2017年8月分）および再生可能エネルギー発電促進賦課金（2017年5月分～2018年4月分適用分）を含みます。ガス料金には、消費税等相当額、原料費調整制度に基づいた原料費調整額（2017年8月分）を含みます。ただし、料金値下げ前の電気料金には2016年2月1日実施の電気供給約款に基づく燃料費調整単価を、料金値下げ後の電気料金には2017年8月1日実施の電気特定小売供給約款に基づく燃料費調整単価を適用しています。実際のメリット額は電気・ガスのご使用状況やご契約の時期、燃料費調整額・原料費調整額等により変動いたします。※2: ガスセット割引は、電気料金からの割引で、ガス料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金、電力量料金（燃料費調整額は含みません。）の合計です。※3: 電気セット割引は、ガス料金からの割引で、電気料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金、従量料金（原料費調整額は含みません。）の合計です。※4: 「一般料金」は大阪ガスの一般ガス供給約款（2017年6月16日実施）に基づきます。※5: 早期契約割引は、2018年1月31日までに申込みいただいたお客さまのガス料金を2019年4月分料金まで割引するものです。

電気・ガスセットでの大阪ガスとの比較

24

電気・ガスの使用量が 比較的多いお客さま

(月間使用量：電気370kWh,ガス50m³)
大阪ガスによって公表されたモデルケースを参照 ※1

電気・ガス両方を大阪ガスと契約する場合と比べて
電気・ガス料金が年間で約6,000円お得！ ※2

さらに 約1,300円相当の**はぴeポイント**がたまるから ※3

あわせて年間約7,300円相当お得！！

▲約6,000円

電気料金

ガス料金

合計

NEW	関西電力 e おとくプラン 〔 料金値下げ後 〕 ガスセット割引(2%) ※7 116,520円/年
	関電ガス なつくプラン ※8 電気セット割引(3%) 早期契約割引(1%) ※9 81,156円/年
	電気・ガス両方を 関西電力と契約 197,676円/年

大阪ガス ベースプラン A-G ※10 117,096円/年
大阪ガス GAS得プラン ※11 もっと割料金 (電気セット割引) 86,628円/年
電気・ガス両方を 大阪ガスと契約 203,724円/年

電気・ガスの使用量が 平均的なお客さま

(月間使用量：電気260kWh,ガス31m³) ※4

電気・ガス両方を大阪ガスと契約する場合と比べて
電気・ガス料金が年間で約2,400円お得！ ※5

さらに 約900円相当の**はぴeポイント**がたまるから ※6

あわせて年間約3,300円相当お得！！

▲約2,400円

NEW	関西電力 e おとくプラン 〔 料金値下げ後 〕 ガスセット割引(2%) ※7 80,088円/年
	関電ガス なつくプラン ※8 電気セット割引(3%) 早期契約割引(1%) ※9 55,740円/年
	電気・ガス両方を 関西電力と契約 135,828円/年

大阪ガス ベースプラン A-G ※10 77,868円/年
大阪ガス GAS得プラン ※11 もっと割料金 (電気セット割引) 60,372円/年
電気・ガス両方を 大阪ガスと契約 138,240円/年

※1：(試算条件) 電気のみと月あたりの使用量370kWh、ガスのみと月あたりの使用量50m³は、2017年1月5日に大阪ガスによって公表されたモデルケースを参照しました。※2：電気料金には、消費税等相当額、燃料費調整制度に基づいた燃料費調整額(2017年8月分)および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2017年5月分～2018年4月分適用分)を含みます。実際のメット額は電気・ガスのご使用状況やご契約の時期、燃料費調整額・原料費調整額等により変動いたします。※3：年間約1,300円相当の**はぴeポイント**は、電気料金が年間を通じ9,710円/月、ガス料金が年間を通じ6,763円/月で、毎月「はぴeみる電」にログインいただいた場合に貯まります。※4：(試算条件) 電気のみと月あたりの使用量260kWhは、当社の従量電灯Aの平均的なモデルにおける月間ご使用量です。ガスのみと月あたりの使用量31m³は、大阪ガスの標準家庭におけるご使用量〔ご家庭1軒あたりでの平均的な月間使用量(2011年4月～2016年3月末の5年間の平均月間使用量)を参照しました。〕※5：電気料金には、消費税等相当額、燃料費調整制度に基づいた燃料費調整額(2017年8月分)および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2017年5月分～2018年4月分適用分)を含みます。実際のメット額は電気・ガスのご使用状況やご契約の時期、燃料費調整額・原料費調整額等により変動いたします。※6：年間約900円相当の**はぴeポイント**は、電気料金が年間を通じ6,674円/月、ガス料金が年間を通じ4,645円/月で、毎月「はぴeみる電」にログインいただいた場合に貯まります。※7：ガスセット割引は、電気料金からの割引で、ガス料金からの割引ではありません。割引対象は基本料金、電力量料金(燃料費調整額は含みません。の合計です。※8：電気料金からの割引で、電気料金からの割引ではありません。割引対象は基本料金、従量料金(原料費調整額は含みません。の合計です。※9：早期契約割引は、2018年1月31日までに申込みいただいたお客さまのガス料金を2019年4月分料金まで割引するものです。※10：「ベースプランA-G」は大阪ガスの電気供給約款(2017年8月1日実施)に基づきます。※11：「GAS得プランもっと割料金」は大阪ガスの個別約款(もっと割料金契約)(2017年4月1日実施)に基づきます。

海外投資プロジェクトについて

25

出資割合分合計：約 2 2 2 万 k W

そのうち、運転中8件の投資総額は約 8 0 0 億円（配当金等により約 6 割回収）

プロジェクト名			運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資 割合 (%)	出資割合分 (万 kW相当)
運転中	フィリピン	サンロケ 水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	タイ	ロジャナ 熱電供給事業	1999/05	50.5	39	19.7
	台湾	名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/09	1.7	24	0.4
		国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
	シンガポール	セノコ 火力発電事業	1995/10 設立	330.0	15	49.5
	オーストラリア	ブルーウォーターズ 火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード 火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		エンパイア 火力発電事業	2010/9	63.5	25	15.9
開発中	インドネシア	ラジャマンダラ 水力発電事業	2017予定	4.7	49	2.3
		タンジュン・ジャティB 火力発電事業	2021予定	214.0	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ 水力発電事業	2019予定	29.0	45	13.1

火力発電所の燃料変更計画、休止について

＜相生発電所2号機におけるバイオマス燃料への変更計画に関わる新会社の設立について（2017年4月5日公表）＞

	燃料変更前	燃料変更後
取組概要	バイオマス燃料への変更計画の検討	
発電所出力	37.5万kW	約20万kW
使用燃料	重油、原油	木質バイオマス
運転開始	1982/11	2022年度予定

【燃料変更検討理由】

S + 3 E の観点で、再生可能エネルギー電源の開発を積極的に推進しており、その普及・拡大に貢献すべく、再生可能エネルギー比率を向上させる観点から、三菱商事パワー株式会社と共同で「相生バイオエナジー株式会社」を設立し、相生発電所2号機の燃料について変更の検討を進めていくこととしました。

＜海南発電所1、2、3号機の休止について（2017年3月16日公表）＞

	1 号機	2 号機	3 号機	4 号機
発電所出力	45万kW		60万kW	
使用燃料	重油、原油			
運転開始	1970/5	1970/9	1974/4	1973/6
休止時期	2017/4/1		2017/6/9	-

【休止理由】

節電の定着や省エネの進展など、関西の電力需要が減少している至近の状況を踏まえ、効率化の一環として、定期検査の期限を迎えている1～3号機を休止することとしました。

中期経営計画の概要（経営の方向性と10年後の目指す姿）

27

経営の方向性

1. 高収益企業グループの実現



2. ビジネスフィールドの拡大

3. 強い経営基盤の構築

取組みの柱と重点施策

(1) 総合エネルギー事業の競争力強化

(2) 新たな成長の柱の確立

(3) グループ基盤の強化

【10年後の事業ポートフォリオ】

10年後（2025年）

国際・グループ事業

総合エネルギー・送配電事業

1

:

2

震災前

国際・
グループ事業

総合エネルギー・
送配電事業

1 : 4

不動産・暮らし事業 300 億円

情報通信事業 300 億円

国際事業 300 億円

グループサポート事業 200 億円

総合エネルギー事業・
送配電事業
2,000 億円以上

3,000
億円以上

1.5 倍以上

国際事業およびグループ事業に、
10年間で、15,000 億円の投資

2,000
億円

□ 財務目標〔連結ベース〕

項 目	2018年度	2025年度
経常利益	2,000 億円	3,000 億円
自己資本比率	20% 程度	30% 程度
ROA ^(※)	3.5% 程度	4% 程度

(※) 事業利益〔経常利益＋支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕

□ 株主還元方針

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号：06－7501－0315

F A X：06－6441－0569

e－mail：finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。